

緊急消防援助隊情報

平成30年度地域ブロック合同訓練の実施結果について

広域応援室

中部ブロック 静岡県実行委員会

平成30年度緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練は、大規模災害時における緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力の向上を図ることを目的に、①「指揮命令機関の運営管理力の向上」、②「関係機関の連携強化」、③「静岡県の受援体制の強化」の3点を主なテーマとして、富士山静岡空港西側多目的用地を主会場に、県内各地で次のとおり実施した。

1 実施日

平成30年11月4日（日）・5日（月）

2 実施場所

牧之原市、島田市、浜松市、御前崎市、菊川市ほか

3. 実施内容

(1) 訓練想定

◆1日目（11月4日）

平成30年11月4日（日）午前8時30分、遠州灘を震源とする突発地震（南海トラフ地震；M9.1）が発生し、静岡県内では、県中部・西部地域を中心に最大震度7を観測した。津波のほか、火災、家屋倒壊、土砂災害等により県内全域に甚大な被害が発生した。

◆2日目（11月5日）

平成30年11月4日（日）午前8時30分、静岡県内で突発地震が発生し、島田市及び磐田市で最大震度6強を観測した。この地震により、建物倒壊、火災、土砂災害など局地的に甚大な被害が発生した。

いずれの想定においても、静岡県内消防機関は消防相互応援協定に基づき、県内応援隊を出動させた。また、静岡県知事は、被害が甚大であることから、静岡県内の消防力のみでは対応が困難と判断し、緊急消防援助隊の応援要請を行った。

(2) 第1日目（平成30年11月4日）

ア 消防応援活動調整本部等設置運営訓練（図上訓練）

想定地震発生後に、静岡県庁（県災害対策本部）に県消防応援活動調整本部（以下「県調整本部」）を、静岡県藤枝総合庁舎（中部方面本部）及び静岡県中遠総合庁舎（西部方面本部）に県方面本部消防応援活動調整本部（以下「方面調整本部」）をそれぞれ設置し、応援要請等に係る情報伝達、受援調整及び緊急消防援助隊の部隊活動調整等について、ロールプレイング方式により図上訓練を実施した。

《今後の課題等》

静岡県の場合、県庁（県災害対策本部内）に県調整本部を設置するほか、賀茂、東部、中部及び西部の各地域に方面調整本部を置く方式をとっており、他の都道府県とはシステムが異なる。このため、指揮支援（部）隊長等に対し、事前に体制の違いを説明し、理解を得ておく必要がある。

消防応援活動の調整に要する活動スペース等が不足していることが明らかになったほか、情報の受・伝達の面で課題があったことから、支援情報共有ツールの利活用も含め検証を行い、本部体制の確立を図っていく必要がある。



消防応援活動調整本部等設置運営訓練（4日）静岡県庁



イ 部隊参集訓練及び本部運営訓練

ヘリコプターによる指揮支援部隊長の県調整本部への参集を実施するとともに、静岡県内3箇所を進出拠点とし、管轄消防本部による受援対応訓練を実施した。また、統合機動部隊は、各県隊との別参集により迅速に出動し、直接訓練会場に参集した後、引き続いて部隊運用訓練を実施した。

《今後の課題等》

進出拠点への円滑な部隊参集ができた。進出中の大隊のみならず、受援側の静岡県内消防本部においても進出情報を把握するため、支援情報共有ツールを積極的に活用していく必要がある。

ウ 部隊運用訓練

静岡県警航空隊や各防災航空隊による偵察・情報収集訓練を実施した。

また、航空自衛隊浜松基地において、地元消防団等と連携し、市街地火災消火訓練やがれき救出救助訓練を実施したほか、DMATや災害拠点病院等とも連携し、傷病者の受入れや自衛隊輸送機（C-2）による県外への広域医療搬送訓練を実施した。さらに、化学工場火災救出救助訓練や多重衝突道路崩落事故救出訓練（夜間訓練）、航空自衛隊や海上保安庁の救難隊と連携した水難救助訓練等を各地で実施した。

《今後の課題等》

広域医療搬送訓練等においては、EMIS（広域災害救急医療情報システム）を活用することにより、救急搬送等に関し、消防と医療機関との相互の円滑な連携体制を確認することができた。

エ 後方支援活動訓練・燃料補給訓練

富士山静岡空港西側多目的用地において、支援車I型、拠点機能形成車等を活用し、給食訓練を行うとともに、待機中の車両及び資機材の保守管理を行う等後方支援活動訓練を実施した。また、燃料補給車を活用し燃料補給訓練を実施したほか、陸上自衛隊と消防部隊と合同で宿営訓練を実施し、相互の活動方法を確認した。

《今後の課題等》

静岡県が「大規模な広域防災拠点」に位置付けている富士山静岡空港の多目的用地を訓練会場として使用し、広い会場内での部隊配置等に対する検証を実施することができた。

(3) 第2日目（平成30年11月5日）

ア 消防車両搬送訓練

自衛隊輸送機（C-130）による全地形対応車（レッドサラマンダー）の輸送を実施した。

《今後の課題等》

関係機関の協力の下、円滑な車両の輸送ができた。



全地形対応車の輸送訓練（5日）富士山静岡空港

イ 部隊運用（総合）訓練

富士山静岡空港西側多目的用地において、大規模市街地火災対応訓練、土砂災害対応訓練、倒壊家屋からの救出訓練など多様で実践的な訓練を実施した。

このうち大規模市街地火災対応訓練では、全国に編成配備を進めたドラゴンハイパー・コマンドユニットの災害対応力について検証するとともに、協定を締結した地元の生コンクリート協同組合の協力を得て、給水支援を実施した。

また、御前崎市（別会場）においては、航空隊と連携した物資輸送や津波避難者救出訓練を行うとともに、陸上自衛隊大型ヘリ（CH-47）等による大規模林野火災空中消火訓練を実施した。



《今後の課題等》

複数の県大隊が同一の場所で活動する場合に指定する統括県大隊長としての任務を明確化しておくことが、効果的な活動につながると再認識した。



市街地中高層建物倒壊現場対応訓練（5日）富士山静岡空港

4. おわりに

今回の訓練は、中部ブロック7県の緊急消防援助隊約150隊・約600人ほか、警察、自衛隊、海上保安庁、DMATなど18団体から参加いただいた。この中には、静岡県と協定を締結している台湾・新北市政府消防局が加わり、部隊運営訓練に参加したことも今回の訓練の特長の1つとなった。

主会場である富士山静岡空港多目的用地は、空港に隣接し、航空法による工作物の高さや照明の設置などに制限があるため、こうした制限に的確に対応すべく様々な工夫をこらし、かつ、より実践的で効果的な訓練となるよう計画した。

この結果、所期の目的として掲げた様々な実動訓練を展開できたほか、燃料供給、隊員の宿営など、大規模災害において静岡県内で救援活動する場合の支援機能が確保できることを確認した。

また、主会場のほか、航空自衛隊浜松基地等の複数の会場で実施した訓練では、緊急消防援助隊の受援及び部隊運用、関係機関との連携活動等について検証する貴重な機会となり、実災害への対応に向けた大変有意義な訓練ができたものとする。

今後、今回の訓練で得られた成果や課題等を踏まえ、緊急消防援助隊の応受援体制の更なる充実強化に努めていく必要がある。

最後に、本訓練の開催に際して、多大な御協力を賜りました中部ブロック各県、参加各消防機関及び関係機関の皆様へ心より感謝申し上げます。



台湾・新北市政府消防局参加による土砂災害対応訓練（5日）富士山静岡空港

問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室
TEL: 03-5253-7527 (直通)